

御注意 1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人の間にこれらの法人による完全支配関係がある法人に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ①資本金の額若しくは出資金の額が一億円以上である法人 ②法人税法第4条の7に規定する受託法人(「受託法人」といいます。) ③相互会社 2 「30」から「32」までの各欄は、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人、資本金若しくは出資金を有しない法人、一般社団法人等又は人格のない社団等(「に該当する非中小法人等」といいます。) 3 相互会社	平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目 事業種目	概況書 要否 別表等	白色申告 一連番号
	納税地 (フリガナ)	電話 ( ) - ( )	期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上が一億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 円 非中小法人等	同非区分 特同族会社 同族会社 非同族会社
法人名 (フリガナ)		一般社団・財団法人の区分 非営利法人 普通法人	特同族会社 同族会社 非同族会社	売上金額 兆 十億 百万
代表者 自署押印	(印)	経理責任者 自署押印	特同族会社 同族会社 非同族会社	申告年月日
代表者 住所	(印)	旧納税地及び旧法人名等	特同族会社 同族会社 非同族会社	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分
		添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等説明書又は指益金処分表、勘定簿目録、事業概況書、組織再編に係る移転資産等の明細書	特同族会社 同族会社 非同族会社	通信日付印 確認印 省略 年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日 平成 年 月 日)

翌年以降送付要否 要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/>	適用額明細書提出の有無 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
税理士法第30条の書面提出有 <input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有 <input type="radio"/>

所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	十億	百万	千	円
1				
2				
3				
4				
5				
6			0	0
7				
8			0	0
9				
10			0	0
11				
12				
13			0	0
14			0	0
15			0	0
30			0	0
31			0	0
32			0	0
33			0	0
38			0	0
39			0	0
42				
43				
44				
45				
46				

この申告による還付金額	十億	百万	千	円
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25			0	0
26				
27				
28				
29				
34				
35				
36				
37				
40			0	0
41				
47				